



産業システム



工場を中心とした産業インフラ分野において、産業用ドライブシステム、計測システム、産業用電源システム、データセンター向け空調設備などの機器・システムによる節電・省エネルギー化を提供していきます。また、国内における産業設備の復興支援を推進するとともに、海外におけるプラント案件の受注拡大を図りグローバル化を進めていきます。

(単位: 億円)

	2009年度	2010年度	2011年度(予想)
売上高	990	816	820
営業利益	39	16	22

2010年度の業績概況

2010年度は、設備投資抑制の影響を受けた前年度における大口案件受注減にともない、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

産業インフラ分野における設備投資状況は、国内は緩やかに回復しつつあり、海外も中国・アジアを中心に好調を維持しました。景気回復基調の中、顧客への提案力強化や国内顧客の海外設備投資案件に注力し、国内更新案件や海外大口案件を中心に受注高は大幅に増加しました。

2011年度の市場環境

東日本大震災の影響による自動車メーカーの大幅な生産縮小にともない、国内においては鉄鋼業界など素材産業の需要低迷が予想されます。一方で、震災や電力供給への不安などを受けたリスク分散に対する需要の高まりにより、データセンターなどの拡大が見込まれます。

また海外においては、中国・アジア市場を中心に設備投資が好調に推移するものと思われます。さらに円高や震災の影響にと

もない、日本企業による海外での設備投資の加速が予想されます。

2011年度の方針・戦略

「市場・顧客を基点とした事業運営」を基本方針とし、市場・顧客ニーズに特化した営業、事業体制により、最適な製品・システムを提供していきます。特に、長年蓄積してきた高度なプラントシステム構築ノウハウを駆使して、東日本大震災で大きな被害を受けた生産現場の復興に最優先に取り組んでいくとともに、工場の省エネルギー化に貢献します。

国内では、豊富な納入実績をもとに修理・改修などのアフターサービスを事業の柱に据え、事業基盤の安定化を図ります。海外では、中国・アジアを中心に、設備投資の加速が期待できる鉄鋼プラント、および機械・装置プラント向けビジネスの新規受注獲得に取り組みます。また、海外調達力の強化、エンジニアリング拠点の確立など、海外事業拡大に向けた基盤づくりに取り組みます。